

国民生活基礎調査の簡易調査（1987～2012年）における歯科通院状況の推移

安藤 雄一

The rate of current dental visit in Japan by the questionnaire of Small-scale survey of Comprehensive Survey of Living Conditions from 1987 to 2012

Yuichi Ando

キーワード：国民生活基礎調査、受診行動、公表データ

はじめに

歯科の受診行動に関する全国的動向に関する情報把握は決して十分ではなく、とくに保健福祉動向調査^{1, 2)}が廃止された以降、その傾向が顕著になってきたと言える。

そのようななかで、国民生活基礎調査³⁾では簡易調査において歯科への通院状況に関する質問が四半世紀にわたって継続されてきた。この調査は国民生活基礎調査の実施日の時点で歯科医院に通院中か否かを質問するものであるが、患者調査⁴⁾のように特定の1日を調査するものではなく、通院中であるか否かの判断を回答者に委ねているという特徴があるが、その調査方法は国民生活基礎調査が開始時から一貫しており、経時的な評価を行うには適していると考えられる。また筆者が知る範囲では、国民生活基礎調査のデータを用いて歯科通院状況の推移を示した資料はない。

そこで、本稿では、歯科医療に関する基礎資料として、国民生活基礎調査の簡易調査として行われた歯科通院状況について1987年から2012年までの推移を示す。

方法

データは国民生活基礎調査の簡易調査で調査された歯科の通院状況に関する集計表の結果の公表値について、2005年以降はe-Stat⁵⁾から(表1)、それ以前は紙媒体の国民生活基礎調査報告書から(表2)得た。国民生活基礎調査では3年に1回は大規模調査が行われ、他の2回は簡易調査が行われる³⁾。今回用いたデータは、1987-1988・1990-1991・1993-1994・1996-1997・1999-2000・2002-2003・2005-2006・2008-2009・2011-2012年のものである。

歯科の通院状況に関する質問は、国民生活基礎調査(簡易調査)の世帯票において、調査実施日(各調査年の6月上旬)の時点において「歯科に通院中(入院を含む)」であるか否かを問うものであり、病院・診療所への入院・通院や施術所(あんま・はり・きゅう・柔道整復師)への通院状況に関する質問とともに質問される。図1は2012年国民生活基礎調査・世帯票⁶⁾から歯科通院状況に関する質問部分をトリミングしたものであり、調

【著者連絡先】

〒351-0197 埼玉県和光市南2-3-6
国立保健医療科学院・生涯健康研究部
安藤雄一
TEL: 048-458-6283 FAX: 048-458-6714
E-mail: andoy@niph.go.jp

国民生活基礎調査の簡易調査（1987～2012年）における歯科通院状況の推移

表1 e-Statから得た国民生活基礎調査による歯科通院状況

調査名	調査票名	区分	表番号	統計票
平成24年国民生活基礎調査	世帯票	傷病者のいる世帯 (第60表～第67表)	67	世帯人員数、傷病の有－ 傷病の状況(複数回答)一 無・性・年齢(5歳階級)別
平成23年国民生活基礎調査				
平成21年国民生活基礎調査				
平成20年国民生活基礎調査				
平成18年国民生活基礎調査				
平成17年国民生活基礎調査				

注1. 本来、出典については、「文献」の項で示すべきかもしれないが、見やすさを優先して、このように表で示すことにした。

注2. e-Statには、平成8-9・11-12・14-15年の国民生活基礎調査の情報が収録されているが、歯科通院状況に関する結果は含まれていない。

表2 報告書（紙媒体）から得た国民生活基礎調査による歯科通院状況

報告書名	表番号	表名	頁数
平成15年国民生活基礎調査	63	性・年齢階級別にみた世帯人員数、傷病人員数及び終病人員数の割合	83
	64	性・年齢階級別にみた傷病人員数(複数回答)	85
平成14年国民生活基礎調査	63	性・年齢階級別にみた世帯人員数、傷病人員数及び終病人員数の割合	83
	64	性・年齢階級別にみた傷病人員数(複数回答)	85
平成12年国民生活基礎調査	61	性・年齢階級別にみた世帯人員数、傷病人員数及び終病人員数の割合	81
	62	性・年齢階級別にみた傷病人員数(複数回答)	83
平成11年国民生活基礎調査	59	性・年齢階級別にみた世帯人員数、傷病人員数及び終病人員数の割合	83
	60	性・年齢階級別にみた傷病人員数(複数回答)	85
平成9年国民生活基礎調査	60	性・年齢階級別にみた世帯人員数、傷病人員数及び終病人員数の割合	92
	61	性・年齢階級別にみた傷病人員数(複数回答)	94
平成8年国民生活基礎調査	63	性・年齢階級別にみた世帯人員数、傷病人員数及び終病人員数の割合	90
	64	性・年齢階級別にみた傷病人員数(複数回答)	92
平成6年国民生活基礎調査	53	性・年齢階級別にみた世帯人員数、傷病人員数及び終病人員数の割合	84
	54	性・年齢階級別にみた傷病人員数(複数回答)	86
平成5年国民生活基礎調査	53	性・年齢階級別にみた世帯人員数、傷病人員数及び終病人員数の割合	84
	54	性・年齢階級別にみた傷病人員数(複数回答)	85
平成3年国民生活基礎調査	53	性・年齢階級別にみた世帯人員数、傷病人員数及び終病人員数の割合	86
	54	性・年齢階級別にみた傷病人員数(複数回答)	87
平成2年国民生活基礎調査	53	性・年齢階級別にみた世帯人員数、傷病人員数及び終病人員数の割合	86
	54	性・年齢階級別にみた傷病人員数(複数回答)	87
昭和63年国民生活基礎調査	45	性・年齢階級別にみた世帯人員数、傷病人員数及び終病人員数の割合	83
	46	性・年齢階級別にみた傷病人員数(複数回答)	84
昭和62年国民生活基礎調査	45	性・年齢階級別にみた世帯人員数、傷病人員数及び終病人員数の割合	81
	46	性・年齢階級別にみた傷病人員数(複数回答)	82

<p>質問7 傷病の状況 傷病ありの場合、その治療の状況についてあてはまるすべての番号に○をつけてください。 薬局等で買った薬を飲んだりつけたりした場合や、特に治療はしなかったが、床に就いたり、仕事や学校などを休んだ場合は「6 その他」とします。</p>	<p>病院・診療所に</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 入院中 2 通院中 <p>傷病あり</p> <ul style="list-style-type: none"> 3 病院・診療所等から往診、訪問診療等を受けている 4 歯科に入院中又は通院中(訪問診療を含む) 5 あんま・はり・きゅう・柔道整復師(施術所)にかかっている 6 その他 <p>7 傷病なし</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

図1 国民生活基礎調査（簡易調査・世帯票、2012年）における歯科通院状況に関する質問⁶⁾

査実施日の時点で歯科医院に通院中であれば○を記入する。この歯科通院状況に関する質問と回答の仕方は1987年以来、変わっていない。

歯科通院状況の公表データは、年齢階級（5歳区分）・性別に調査対象者数（分母）と歯科通院「あり」の人数（分子）が示されており、本稿では後者を前者で除した数値を「歯科通院率」として%表示する。

本稿では各調査年における「歯科通院率」を年齢階級別に示し、患者調査における受療率の推移を比較する。さらに最も古い調査である1987年と最新調査である2012年について「歯科通院率」を性・年齢階級別に示し、比較を行う。

結果

調査対象者数は、各調査年ともに12万人台である。

表3に各調査年における「歯科通院率」の推移を年齢階級別に示す。全般的に高齢者層では増加傾向が顕著で65歳以上の各年齢階級では1987年調査では2～4%の範囲であったが2012年では8～13%の範囲と大幅に増加していた。一方、それ以外の年齢階級では、概ね横ばいに推移している年齢階級が多かった。

図2は表3に示した「歯科通院率」を4つの年齢階級別にまとめて患者調査における歯科診療所の「受療率」の推移と比較したものである。全体的な傾向は似ているが、高齢者における伸びは国民

表3 年齢階級別にみた歯科通院率の推移（1987～2012年、男女計）

年齢階級	1987年	1988年	1990年	1991年	1993年	1994年	1996年	1997年	1999年
0-4歳	2.24%	1.85%	1.93%	2.61%	2.44%	2.33%	2.10%	1.91%	1.56%
5-9歳	6.95%	6.65%	7.52%	7.99%	7.86%	7.92%	7.16%	6.60%	4.87%
10-14歳	3.81%	4.02%	4.46%	4.69%	5.15%	5.14%	4.48%	5.21%	3.22%
15-19歳	2.56%	3.08%	2.83%	3.16%	4.02%	3.52%	3.51%	3.59%	2.56%
20-24歳	3.90%	3.91%	3.78%	4.13%	4.62%	4.23%	4.16%	4.33%	3.11%
25-29歳	4.67%	4.47%	4.95%	5.05%	5.73%	5.01%	5.44%	4.94%	4.04%
30-34歳	4.59%	4.48%	5.17%	4.86%	5.21%	5.38%	5.59%	5.52%	4.75%
35-39歳	4.87%	4.65%	4.67%	4.70%	5.95%	5.27%	5.38%	5.78%	4.46%
40-44歳	5.25%	5.26%	5.45%	5.39%	6.36%	5.45%	5.93%	5.67%	4.90%
45-49歳	5.60%	5.44%	5.57%	6.13%	6.62%	6.83%	6.86%	6.33%	4.53%
50-54歳	6.09%	5.54%	6.13%	6.29%	8.21%	7.56%	8.41%	7.95%	5.70%
55-59歳	6.15%	5.64%	6.31%	6.19%	8.03%	7.97%	9.09%	9.21%	7.44%
60-64歳	5.21%	5.37%	6.02%	6.25%	7.92%	7.79%	8.74%	8.87%	7.93%
65-69歳	3.88%	4.24%	5.07%	5.57%	6.47%	7.38%	7.55%	8.49%	7.91%
70-74歳	3.10%	3.21%	3.84%	4.34%	5.50%	5.51%	6.03%	6.50%	6.88%
75-79歳	2.72%	2.37%	3.10%	3.65%	4.73%	4.29%	4.86%	4.56%	5.41%
80歳-	1.69%	1.71%	1.69%	2.10%	2.83%	2.82%	2.64%	2.91%	3.35%

年齢階級	2000年	2002年	2003年	2005年	2006年	2008年	2009年	2011年	2012年
0-4歳	1.55%	1.26%	1.42%	1.94%	1.38%	2.00%	1.57%	1.62%	1.43%
5-9歳	4.07%	4.87%	5.20%	4.59%	5.02%	7.31%	6.97%	5.83%	5.88%
10-14歳	2.97%	3.52%	4.01%	4.11%	4.00%	5.18%	4.98%	4.63%	4.79%
15-19歳	1.82%	2.11%	2.50%	2.25%	2.06%	3.29%	3.26%	3.30%	3.26%
20-24歳	2.45%	2.64%	2.91%	3.03%	3.16%	3.33%	2.90%	3.30%	3.45%
25-29歳	3.22%	3.72%	4.44%	3.75%	3.85%	4.42%	4.37%	4.04%	4.09%
30-34歳	3.78%	4.18%	4.37%	4.22%	4.84%	5.24%	4.34%	4.79%	5.33%
35-39歳	3.87%	4.53%	4.63%	4.53%	4.54%	4.87%	5.11%	5.37%	5.46%
40-44歳	3.76%	4.74%	4.93%	5.10%	4.79%	5.48%	5.70%	5.80%	5.35%
45-49歳	3.93%	5.03%	5.48%	4.95%	5.21%	6.36%	6.42%	6.19%	6.31%
50-54歳	4.94%	5.51%	6.01%	6.01%	6.20%	7.05%	6.83%	6.72%	7.17%
55-59歳	5.99%	6.67%	6.77%	7.08%	7.19%	8.99%	8.45%	7.13%	8.36%
60-64歳	6.40%	7.93%	7.64%	8.13%	8.44%	9.67%	8.89%	9.37%	9.77%
65-69歳	6.59%	7.18%	7.86%	9.31%	9.44%	10.98%	11.52%	11.11%	11.67%
70-74歳	5.66%	6.73%	6.78%	8.24%	7.97%	10.06%	11.26%	12.49%	12.55%
75-79歳	4.30%	5.81%	5.38%	7.12%	6.60%	9.22%	10.09%	10.64%	12.60%
80歳-	2.49%	3.20%	3.40%	4.26%	4.35%	6.06%	6.05%	7.23%	8.41%

国民生活基礎調査の簡易調査（1987～2012年）における歯科通院状況の推移

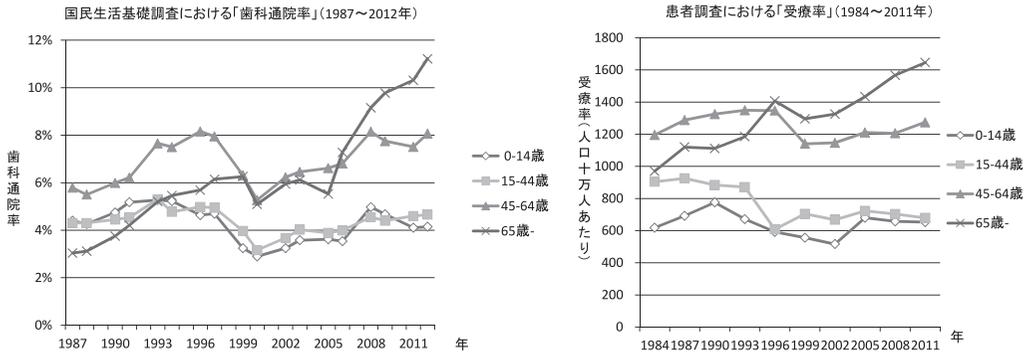


図2 国民生活基礎調査における「歯科通院率」(1987～2012年)と患者調査における歯科診療所の「受療率」(1984～2011年)

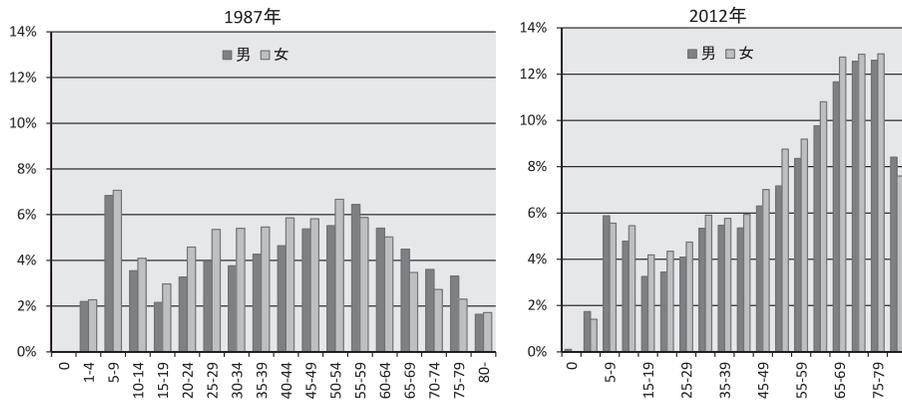


図3 国民生活基礎調査における「歯科通院率」(性・年齢階級別)の新旧比較(1987年vs 2012年)

生活基礎調査における「歯科通院率」のほうが患者調査における歯科診療所の受療率よりも増加傾向が顕著である。また、15-44歳では、国民生活基礎調査における「歯科通院率」では概ね横ばいであったが、患者調査における歯科診療所の受療率では漸減傾向であった。

図3は国民生活基礎調査で最も古い1987年と最新の2012年における「歯科通院率」(性・年齢階級別)を示したものである。両グラフの形状は比較的若い年齢層では類似しているものの、高齢者層では全く異なり、1987年では「歯科通院率」のピークが50歳代であったものが2012年では70歳代に上昇した。また、1987年では「歯科通院率」の性差が比較的顕著で、若い成年層では女性が男

性より高く高齢層では逆に男性が女性より高かったが、2012年ではこの性差が小さくなった。

考 察

国民生活基礎調査の簡易調査(世帯票)における歯科通院状況の四半世紀にわたる推移をみると、最も顕著な変化は高齢者層における「歯科通院率」の増加である。この傾向は、患者調査でも確認されている⁷⁾。また、歯科医療費が「医療費の三要素」⁸⁾のうち受診率に強く依存しており、その影響で一人あたり歯科医療費の年齢階級別にみたピーク年齢も次第に高齢者側にシフトしている⁹⁾。

このような傾向を確認するための資料として、

今回用いた国民生活基礎調査のデータは利用価値が高いと考えられる。

患者調査における歯科診療所の受療率の推移に比べると高齢者における増加傾向は患者調査における受療率よりも国民生活基礎調査における「歯科通院率」のほうが増加傾向が顕著である(図2)。全年齢層における「歯科通院率」は1987年の4.56%から2012年は7.14%まで増加しているが、患者調査における歯科診療所の推計患者数の変化(1987年121万人～2011年136万人)に比べると、明らかに高い。

この理由として定期歯科受診者の増加が考えられる。定期歯科受診については、その推移をみることができる国の統計がないが、1987年当時は歯科患者に占める定期歯科受診の割合は低かったと考えられる。一方、近年では著者ら¹⁰⁾が20～60歳代の成人3万人に対して行ったWeb調査では定期歯科受診者の割合は35.7%であり、増加傾向にあるのは間違いない。

また患者調査では、「再来患者の平均診療間隔」が調査され、歯科診療所の患者では1987年では6.2日¹¹⁾であったものが2012年では8.5日¹²⁾に増加している。

国民生活基礎調査における「歯科通院率」は、調査実施時点において「歯科医院に通院中」と認識している人の割合を意味する(図1)。そのため、受診した患者の割合だけでなく、定期歯科受診の増加などの影響を受けやすい面があると言える。そのため数量的な評価をしづらい面があり、推計には向いていない面があると考えられる。

しかしながら、国民生活基礎調査における歯科通院状況は、比較的手軽に利用でき、推移をみるには有用な資料と言える。冒頭でも述べたが、今まで本データについての注目度は低かったと思われるが、今後は重要な歯科医療における重要な評価指標の一つとして注視していく必要がある。

文 献

- 1) 平成11年保健福祉動向調査の概況. http://www1.mhlw.go.jp/toukei/h11hftyosa_8/index.html (厚生労働省ウェブサイト, 2013年4月25日アクセス)
- 2) 平成11年保健福祉動向調査 調査票. http://www.mhlw.go.jp/toukei/chousahyo/0003192_16-02.PDF (厚生労働省ウェブサイト, 2013年4月25日アクセス)
- 3) 国民生活基礎調査. <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/20-21.html> (厚生労働省ウェブサイト, 2013年4月25日アクセス)
- 4) 患者調査. <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/10-20.html> (厚生労働省ウェブサイト, 2013年4月25日アクセス)
- 5) e-Stat (政府統計の総合窓口). <http://www.e-stat.go.jp/> (2013年4月25日アクセス)
- 6) 国民生活基礎調査【世帯票】(平成24年6月7日調査). <http://www.mhlw.go.jp/toukei/chousahyo/koku24se.pdf> (厚生労働省ウェブサイト, 2013年4月25日アクセス)
- 7) 安藤雄一, 深井穂博, 青山 旬. わが国における歯科診療所の受療率と現在歯数の推移の関連－患者調査と歯科疾患実態調査の公表データを用いた分析－. ヘルスサイエンス・ヘルスケア 2010; 10 (2): 85-90.
- 8) 鎌形健三. 歯科医療の需要. 歯科医療白書2008年度版 第2章. 社団法人・日本歯科医師会. 東京. 2009. 16-38頁.
- 9) 恒石美登里, 安藤雄一. コトバを読む, データを読む 高齢者歯科医療費増加とその要因. 歯界展望 2013; 122 (6): 1218-1219.
- 10) 安藤雄一, 石田智洋, 深井穂博, 大山 篤. Web調査による定期歯科受診の全国的概況. 口腔衛生会誌 2012; 62 (1): 41-52.
- 11) 厚生省大臣官房統計情報部. 昭和62年患者調査(全国編)上巻. 第50表 歯科診療所の再来患者の平均診療間隔. 1989. 494-495.
- 12) e-Stat 平成23年患者調査 上巻(全国). 表番号55「歯科診療所の推計患者数, 初診－再来×性・歯科分類別; 再来患者の平均診療間隔, 年齢階級×性・歯科分類別」.

The rate of current dental visit in Japan by the questionnaire of
Small-scale survey of Comprehensive Survey of
Living Conditions from 1987 to 2012

Yuichi Ando

(Department of Health Promotion, the National Institute of Public Health)

Key Words : Comprehensive Survey of Living Conditions, Rate of current dental visit, Published data

The rate of current dental visit has been investigated in Japan by the questionnaire of Small-scale survey of Comprehensive Survey of Living Conditions (CSLC). Trends in current dental visiting rate from 1987 to 2012 were demonstrated by using published data of CSLC. The results showed marked increase of current dental visiting rate in elderly. Although we need to pay attention to interpret the results of the rate of current dental visit of this survey, we should consider that the CSLC data has offered valuable information for oral health in Japan.

Health Science and Health Care 13 (1) : 3 – 8, 2013